平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名　株式会社 住生活グループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　5938　URL　http://www.jsgc.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当　(氏名) 筒井 高志　TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年11月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	604,846	5.1	1,179	△92.6	△952	―	15,277	89.1
23年3月期第2四半期	575,523	21.8	16,041	62.7	16,024	31.5	8,079	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　11,647百万円　(121.5%)　23年3月期第2四半期　5,259百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	53.48	―
23年3月期第2四半期	28.45	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,219,627	548,348	44.2
23年3月期	1,166,834	536,408	45.2

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　539,550百万円　23年3月期　526,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
24年3月期	―	20.00			
24年3月期(予想)			―	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	10.3	42,000	3.9	42,000	7.3	36,000	128.2	124.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)川島織物セルコン 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	313,054,255 株	23年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	25,321,785 株	23年3月期	28,256,940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	285,682,376 株	23年3月期2Q	283,961,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
３．四半期連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）四半期連結損益計算書に関する注記 …… 12
（８）重要な後発事象 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期における我が国経済は、東日本大震災の影響から依然として厳しい状況ながら景気の落ち込みからの回復過程にありました。住宅投資についても、供給制約の解消などから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、電力問題やデフレの継続、雇用情勢の動向など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むほか、戦略投資として株式会社川島織物セルコンの子会社化など、中期経営ＶＩＳＩＯＮの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第２四半期の売上高は新規連結の影響などから６，０４８億４６百万円（前年同期比５．１％増）と増収を確保することができました。営業利益は競争激化による販売価格の低下や子会社統合などによる一時的な営業費用増加もあり１１億７９百万円（前年同期比９２．６％減）と大幅な減益、経常損益はデリバティブ評価損の計上などが加わり９億５２百万円の損失（前年同期は１６０億２４百万円の経常利益）となりました。四半期純利益は減損損失を計上したものの、子会社統合に伴い繰延税金資産を計上し法人税等調整額を戻入れたことなどから１５２億７７百万円（前年同期比８９．１％増）と大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、拡販活動に努めたことなどに加え新規連結の影響もあり、売上高は２，４４９億３７百万円（前年同期比７．３％増）と増収を確保することができましたが、厳しい市場環境下での販売価格の下落や一過性の費用増などから、利益面では４億６５百万円の営業損失（前年同期は１１９億２８百万円の営業利益）でありました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、売上高は１，７５３億１８百万円（前年同期比３．７％減）、営業利益は２８億９５百万円（前年同期比１２．２％減）と震災によるサプライチェーン混乱長期化の影響などから減収減益でありました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、新規連結が寄与し、売上高は７８５億１７百万円（前年同期比６．９％増）と増収でありましたが、生産設備復旧などの供給制約から既存事業が不振であったため、利益面では１８億１０百万円の営業損失（前年同期は１億５百万円の営業損失）でありました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、新規出店効果のほか、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は８２２億７２百万円（前年同期比１８．０％増）と増収となりましたが、営業利益は２億９１百万円（前年同期比７９．０％減）と新業態店舗への先行投資負担もあり減益でありました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、受注活動に注力したことなどから売上高は２９６億８９百万円（前年同期比７．３％増）と増収、諸経費の削減に努めたこともあり営業利益は１５億５１百万円（前年同期比１４７．７％増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の総資産は、繰延税金資産や棚卸資産の増加などから、前期末に比し５２７億９３百万円増加の１兆２，１９６億２７百万円となりました。なお、純資産は５，４８３億４８百万円、自己資本比率は４４．２％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第２四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、２０２億６百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては、２９億３０百万円の増加であり、税金等調整前四半期純損益の水準は低下したものの、非資金項目と未払債務の増加や時価評価損益などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得に係る支出、手元運用資産の取り崩しなどから２０２億１９百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて１１６億８２百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の返済と調達を行ったことなどから１１億５百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて４０９億２０百万円の支出減少であります。

これらの結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物は、新規連結による影響なども含めると、前期末に比べて３０億２６百万円増加の９５３億５５百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

先行きの住宅投資は徐々に増加していくものと予想されますが、第２四半期の業績が不振であったことと、今後も厳しい販売状況が続くことが見込まれることなどから、連結業績予想の修正を行っております。

※「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第２四半期連結会計期間より、株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,029	98,799
受取手形及び売掛金	283,134	273,934
有価証券	4,522	1,997
商品及び製品	93,405	118,528
仕掛品	14,946	16,213
原材料及び貯蔵品	31,448	33,485
その他のたな卸資産	15,479	15,477
短期貸付金	12,769	17,528
繰延税金資産	15,202	27,286
その他	47,214	47,204
貸倒引当金	△5,259	△4,779
流動資産合計	609,893	645,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,471	448,946
減価償却累計額	△281,052	△289,572
建物及び構築物（純額）	155,418	159,373
機械装置及び運搬具	292,586	292,283
減価償却累計額	△239,334	△242,559
機械装置及び運搬具（純額）	53,252	49,724
土地	189,155	190,913
リース資産	11,210	12,856
減価償却累計額	△3,763	△5,036
リース資産（純額）	7,447	7,820
建設仮勘定	6,921	6,120
その他	83,092	85,273
減価償却累計額	△73,344	△74,590
その他（純額）	9,748	10,683
有形固定資産合計	421,943	424,635
無形固定資産		
のれん	8,525	6,307
その他	15,217	15,902
無形固定資産合計	23,742	22,210
投資その他の資産		
投資有価証券	39,694	38,311
長期貸付金	7,405	5,181
繰延税金資産	10,547	30,967
その他	77,546	77,068
貸倒引当金	△23,938	△24,423
投資その他の資産合計	111,254	127,104
固定資産合計	556,940	573,951
資産合計	1,166,834	1,219,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,810	164,020
短期借入金	61,396	67,515
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	2,606	3,300
未払費用	56,072	67,537
未払法人税等	8,501	5,186
賞与引当金	19,512	19,768
工場再編関連損失引当金	286	411
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	555
災害損失引当金	1,953	295
資産除去債務	503	344
その他	64,608	96,147
流動負債合計	379,401	425,223
固定負債		
社債	50,140	50,070
長期借入金	116,995	108,284
リース債務	6,084	6,699
退職給付引当金	30,815	31,343
役員退職慰労引当金	555	587
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	9,283
負ののれん	431	370
資産除去債務	6,105	6,066
その他	32,553	33,258
固定負債合計	251,024	246,055
負債合計	630,425	671,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	260,400
利益剰余金	260,154	269,546
自己株式	△52,882	△47,407
株主資本合計	535,573	550,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	1,516
繰延ヘッジ損益	91	△580
為替換算調整勘定	△10,645	△12,046
その他の包括利益累計額合計	△8,600	△11,110
少数株主持分	9,435	8,798
純資産合計	536,408	548,348
負債純資産合計	1,166,834	1,219,627

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	575,523	604,846
売上原価	392,349	424,866
売上総利益	183,174	179,980
販売費及び一般管理費	167,132	178,800
営業利益	16,041	1,179
営業外収益		
受取利息	765	849
受取配当金	857	884
受取賃貸料	3,156	3,236
負ののれん償却額	278	61
デリバティブ評価益	11	－
その他	2,204	3,341
営業外収益合計	7,274	8,373
営業外費用		
支払利息	2,057	1,990
持分法による投資損失	－	84
為替差損	686	295
賃貸収入原価	2,242	2,456
デリバティブ評価損	－	2,444
その他	2,305	3,234
営業外費用合計	7,292	10,505
経常利益又は経常損失（△）	16,024	△952
特別利益		
固定資産売却益	313	577
投資有価証券売却益	10	9
負ののれん発生益	3,082	－
段階取得に係る差益	3,009	1,118
持分変動利益	576	－
特別利益合計	6,991	1,705
特別損失		
固定資産除売却損	827	1,085
投資有価証券評価損	235	146
関係会社株式評価損	938	837
投資有価証券売却損	20	2
工場再編関連損失	583	261
ショールーム統合関連損失	－	260
減損損失	618	10,933
抱合せ株式消滅差損	59	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	－
特別損失合計	7,159	13,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	15,856	△12,774

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
法人税、住民税及び事業税	7,134	4,386
法人税等調整額	476	△31,372
法人税等合計	7,611	△26,985
少数株主損益調整前四半期純利益	8,245	14,211
少数株主利益又は少数株主損失（△）	165	△1,066
四半期純利益	8,079	15,277

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	8,245	14,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,425	△519
繰延ヘッジ損益	△127	△659
為替換算調整勘定	△433	△1,378
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△6
その他の包括利益合計	△2,986	△2,563
四半期包括利益	5,259	11,647
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,138	12,654
少数株主に係る四半期包括利益	120	△1,007

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	15,856	△12,774
減価償却費	17,071	18,839
減損損失	618	10,933
負ののれん償却額	△278	△61
負ののれん発生益	△3,082	－
のれん償却額	2,309	1,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△376	△1,750
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	38	124
ショールーム統合関連損失引当金の増減額（△は減少）	－	△452
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△1,658
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△514	△678
前払年金費用の増減額（△は増加）	384	76
受取利息及び受取配当金	△1,623	△1,734
支払利息	2,057	1,990
為替差損益（△は益）	△38	142
持分法による投資損益（△は益）	－	84
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	1,183	976
固定資産除売却損益（△は益）	514	508
段階取得に係る差損益（△は益）	△3,009	△1,118
持分変動損益（△は益）	△576	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	－
売上債権の増減額（△は増加）	11,163	22,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,868	△25,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,851	△5,190
その他	△1,098	20,354
小計	23,756	27,364
利息及び配当金の受取額	1,551	1,684
利息の支払額	△2,103	△1,926
法人税等の支払額	△5,927	△6,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,276	20,206

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,294	1,665
有価証券の取得による支出	△60,985	△37,999
有価証券の売却及び償還による収入	68,981	40,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,975	△21,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	667	1,481
投資有価証券の取得による支出	△4,328	△3,974
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	3,022
子会社株式の売却による収入	4,577	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,422	36
短期貸付金の増減額（△は増加）	△1,899	△3,235
長期貸付けによる支出	△4,798	△124
長期貸付金の回収による収入	356	1,113
金銭の信託の取得による支出	△5,009	－
金銭の信託の償還による収入	6,509	－
その他の支出	△1,996	△2,977
その他の収入	494	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,537	△20,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△20,144	△7,188
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	0	18,985
長期借入金の返済による支出	△6,555	△5,890
長期借入れによる収入	5,000	3,233
リース債務の返済による支出	△946	△1,612
社債の償還による支出	△6,820	△70
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△4,626	△649
配当金の支払額	△5,577	△5,695
少数株主への配当金の支払額	△146	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,815	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	△327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,358	766
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,445	1,805
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,802	95,355

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	226,044	180,681	72,563	69,242	26,992	575,523	－	575,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,167	1,388	867	479	683	5,585	△5,585	－
計	228,211	182,069	73,430	69,722	27,675	581,109	△5,585	575,523
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	11,928	3,297	△105	1,385	626	17,130	△1,089	16,041

当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	242,721	173,764	77,647	81,692	29,021	604,846	－	604,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,216	1,554	870	580	668	5,889	△5,889	－
計	244,937	175,318	78,517	82,272	29,689	610,735	△5,889	604,846
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	△465	2,895	△1,810	291	1,551	2,461	△1,281	1,179

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）四半期連結損益計算書に関する注記

（固定資産減損損失）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）

前第２四半期連結累計期間

当第２四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	構造体製造設備	
場所	岡山県赤磐市 他	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	6百万円
	その他	0
	計	6

用途	ビル建材製造設備	
場所	富山県小矢部市	
種類及び金額	その他	21百万円
	計	21

用途	シニアマンション	
場所	福岡県福岡市早良区	
種類及び金額	土地	182百万円
	計	182

用途	小売店舗	
場所	北海道札幌市手稲区	
種類及び金額	建物及び構築物	1百万円
	その他	7
	計	8

用途	遊休資産等	
場所	福島県須賀川市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	50百万円
	土地	348
	計	399

当第２四半期連結累計期間

当第２四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	浴室製造設備	
場所	三重県伊賀市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	305百万円
	機械装置及び運搬具	1,717
	土地	3,626
	リース資産（有形）	113
	その他	474
	計	6,237

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	44百万円
	機械装置及び運搬具	250
	リース資産（有形）	1
	その他	53
	計	350

用途	タイル建材製造設備	
場所	台湾 新竹県	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	65百万円
	計	65

用途	小売店舗	
場所	栃木県栃木市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	43百万円
	土地	46
	リース資産（有形）	0
	その他	90
	計	181

用途	遊休資産等	
場所	北海道旭川市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	29百万円
	その他	3
	計	32

用途	その他	
場所	―	
種類及び金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。	(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。
(減損損失認識に至った経緯) 構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。	(減損損失認識に至った経緯) 浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主にショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。 のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、ＬＩＸＩＬ統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから減損処理を行い特別損失として計上したものであります。
(回収可能価額の算定について) 小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。	(回収可能価額の算定について) タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

（８）重要な後発事象

（タイの洪水被害について）

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、当社の連結子会社であるTOSTEM THAI CO., Ltd.ほか１社において浸水被害を受け工場の操業を停止しております。

今回の洪水による損害額、復旧の時期及び今後の営業活動等に及ぼす影響につきましては、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

（多額な資金の借入について）

当社の連結子会社である住生活グループファイナンス株式会社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。

借入の使途	Permasteelisa社買収のための資金として
借入先の名称	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 （増枠要件付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約） 株式会社三井住友銀行 （特殊当座借越契約）
借入金額	各300億円（総額600億円）
借入実行日	平成23年11月７日
返済期限	平成24年５月７日
担保提供資産の有無	無